

大学等における産学連携等実施状況について

令和5年度実績

調査結果概要

令和7年2月14日（公表）

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

目次

令和5年度における実施状況について	2
(1) 調査の概要	
(2) 調査結果の概要	
1. 研究資金等受入額	5
1-1. 研究資金等受入額	5
1-2. 民間企業からの研究資金等受入額	6
1-2-1. 民間企業との共同研究	7
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移	
(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移	
1-2-2. 知的財産	11
(1) 知的財産権等収入額の推移	
(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移	
(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(4) 特許権保有件数の推移	
2. 関連する産学連携の取組状況	14
2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況	14
2-2. URAの配置状況	15
2-3. 大学等発ベンチャー	16
(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移	
(2) 大学等発ベンチャーの支援状況	
(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合	
3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況	19
3-1. 組織的な連携体制の構築	19
3-2. 産学官連携における費用負担	20
4. 個別実績	21
4-1. 民間企業からの研究資金等受入額	21
(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）	
4-2. 民間企業との共同研究関係	22
(1) 民間企業との共同研究実施件数	
(2) 民間企業との共同研究費受入額	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数	
(4) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の研究費受入額	
(5) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額	
(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額	
(7) 外国企業との共同研究実施件数	
(8) 外国企業との共同研究費受入額	
4-3. 知的財産関係	26
(1) 知的財産権等収入	
(2) 特許権実施等件数	
(3) 特許権実施等収入	
(4) 特許権保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合	
(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額	
4-4. 地域社会との産学連携関係	29

令和5年度における実施状況について

(1) 調査の概要

◆目的

全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の施策の企画・立案に反映させること

◆調査時点

令和6年3月31日現在

※組織に関する設問や研究者数に関する設問において、回答時点が基準日となるものがある。

◆調査対象

大学等・・・国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
（計1,074機関）

※本調査結果で記述する用語は以下の範囲を指す。

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

◆調査項目

共同研究、受託研究、治験等、知的財産等に係る実績

◆調査対象機関数と回答機関数

	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	51	5	142	86	51	5	142	100%
公立大学等	108	3	0	111	108	3	0	111	100%
私立大学等	817	4	0	821	792	4	0	796	97%
合計	1,011	58	5	1,074	986	58	5	1,049	98%

※機関によっては、一部の設問について回答がなされていない場合が含まれる。

◆資料の見方

- ・単位未満は千円単位を除きすべて四捨五入をしている。
- ・四捨五入の関係で、合計・増減額・前年度比の数値と表に記載の数値から計算した値等が一致しない場合がある。
- ・「共同研究」とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。
- ・「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指し、治験等を除く。
- ・「治験等」とは、大学等が外部からの委託により医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの、製造販売後調査、病理組織検査及びそれらに類似する試験・調査を指し、受託研究を除く。
- ・「知的財産権等収入額」とは、特許権実施等収入額に加え、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、マテリアル提供、ノウハウ等に関する契約等による収入額を指し、民間企業以外からの収入も含む。
- ・「特許権実施等収入額（件数）」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の収入額（数）を指す（イニシャルロイヤリティ、ランニングロイヤリティ、オプション契約、マイルストーン収入、不実施補償金、株式等の処分による収入、その他の収入、譲渡収入を含む。）。

(2) 調査結果の概要

研究資金等受入額 [P 5 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約4,717億円と、前年度と比べて約321億円増加（7.3%増）した。

民間企業からの研究資金等受入額 [P 6 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約1,482億円と、前年度と比べて約96億円増加（6.9%増）した。
- このうち、共同研究による研究費受入額は約1,028億円と、研究資金等受入額全体の約69.4%を占めている。
- 前年度と比べて、「共同研究」は約51億円増加（5.2%増）し、「受託研究」は約18億円増加（12.6%増）した。

民間企業との共同研究 [P 7、9、10 参照]

- 民間企業との共同研究において、「研究実施件数」は31,185件と、前年度と比べて885件増加（2.9%増）し、「研究費受入額」は約1,028億円と、前年度と比べて約51億円増加（5.2%増）した。
- このうち、「1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究」に係る受入額は約595億円と、前年度と比べて約34億円増加（6.1%増）し、民間企業との共同研究全体の約57.9%を占めている。
- 1件当たりの受入額の平均は約3,296千円であり、前年度から約71千円増加（2.2%増）した。

知的財産 [P 11 参照]

- 知的財産権等による収入額は約81.2億円と、前年度と比べて約16.1億円増加（24.7%増）した。
- 知的財産権等による収入額の内訳をみると、「特許権（約55.2億円）」が全体の68.0%を占めている。続いて、「マテリアル（約11.2億円）」が13.8%、「その他（ノウハウ等）（約11.0億円）」が13.6%、「著作権（約2.8億円）」が3.4%となっている。
- 前年度と比べて、「特許権」は約10.4億円増加（23.2%増）した。

クロスアポイントメント制度 [P 14 参照]

- クロスアポイントメント制度を導入した機関数は257機関と、前年度と比べて8機関増加(3.2%増)した。
- クロスアポイントメント制度を活用した教職員数について、「企業への出向」が65人(10人増・18.2%増)、「企業以外への出向」が512人(38人増・8.0%増)であった。

URAの配置状況 [P 15 参照]

- URAを配置している機関数は206機関と、前年度と比べて3機関増加(1.5%増)した。
- URAの配置人数は1,821人と、前年度と比べて151人増加(9.0%増)した。

大学等発ベンチャー [P 16、17、18 参照]

- 大学等発ベンチャーの設立数は396社(71社増・21.8%増)であった。
- 起業を目指す学生・研究者等に対する支援として、「GAPファンドプログラムを実施」した機関数は77機関(22機関増・40.0%増)、「アクセラレーションプログラムを実施」した機関は61機関(5機関増・8.9%増)であった。
- 大学等の保有する国内特許・外国特許・PCT・EPC等についての実施許諾等件数は24,870件と前年度と比べて834件増加(3.5%増)したが、そのうち大学等発ベンチャーに対するものは6,559件と640件増加(10.8%増)し、実施等件数全体の約26.4%を占めている。

間接経費 [P 20 参照]

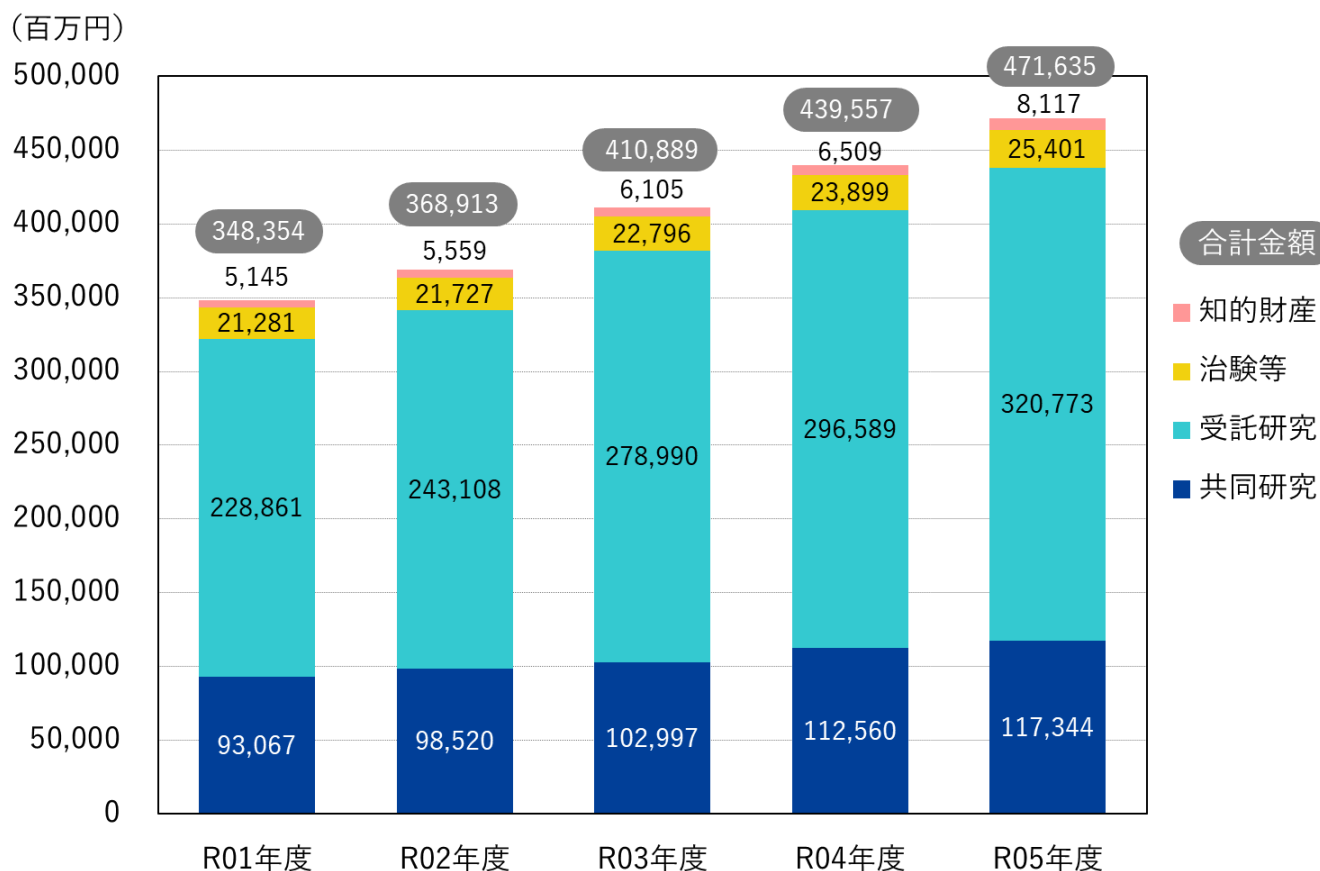
- 民間企業との共同研究にかかる間接経費の直接経費に対する割合を定めている機関のうち、割合を30%以上に定めている機関は187機関と、前年度と比べて6機関増加(3.3%増)し、全体の33.9%を占めている。
- このうち、国立大学等は123機関(5機関増・4.2%増)であり、その内訳は、国立大学が69機関(国立大学全体の80.2%、前年度と比べて5機関増・7.8%増)、国立高等専門学校が51機関(増減なし)、大学共同利用機関が3機関(増減なし)である。

教員人件費の企業負担 [P 20 参照]

- 共同研究における教員人件費の企業負担に関して規定を定めている機関数は61機関(12機関増・24.5%増)であった。

1. 研究資金等受入額

1-1. 研究資金等受入額

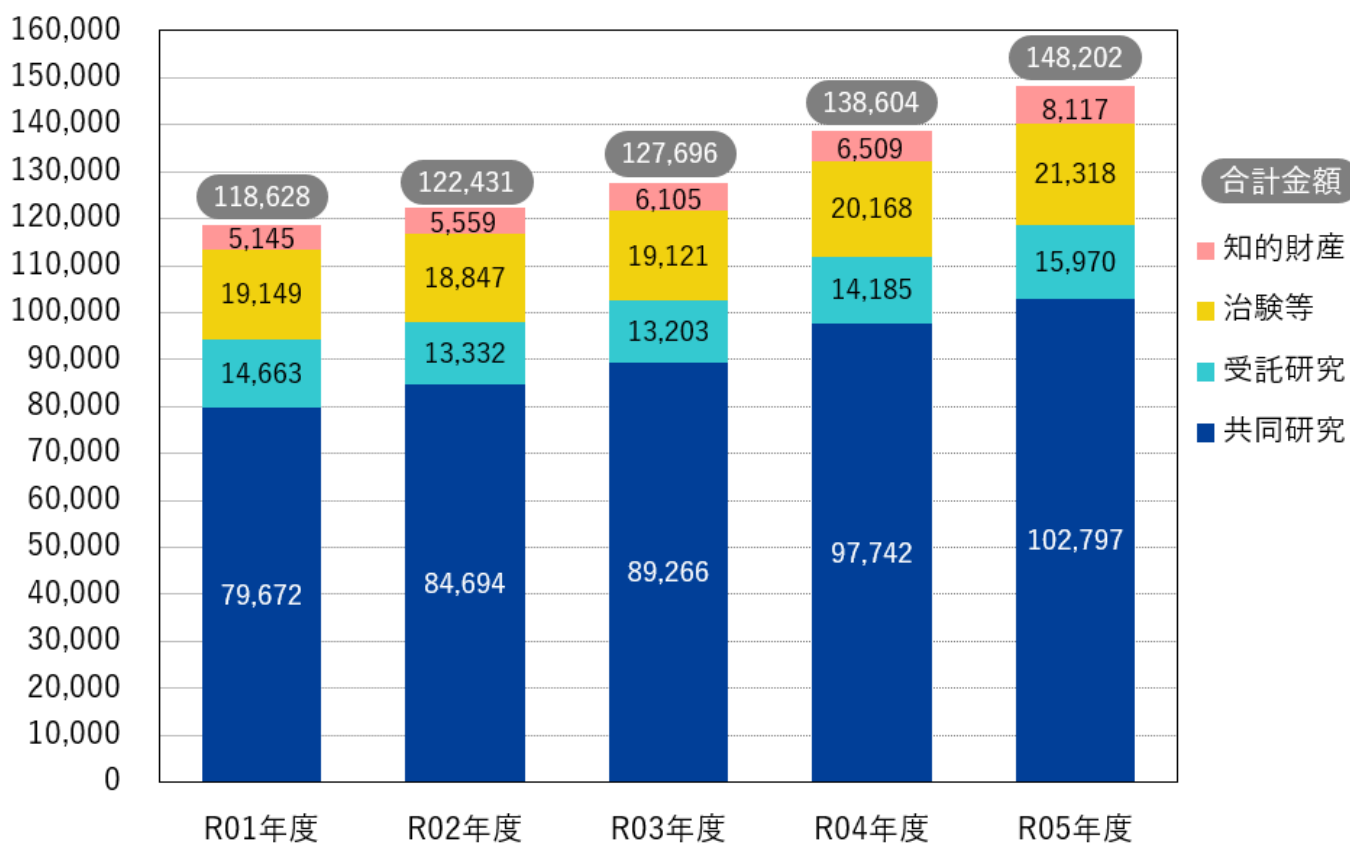


(単位：百万円)

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	93,067	98,520	102,997	112,560	117,344	4,784	4.3%
受託研究	228,861	243,108	278,990	296,589	320,773	24,184	8.2%
治験等	21,281	21,727	22,796	23,899	25,401	1,502	6.3%
知的財産	5,145	5,559	6,105	6,509	8,117	1,608	24.7%
計	348,354	368,913	410,889	439,557	471,635	32,078	7.3%
対前年度増減額	2,166	20,559	41,975	28,669	32,078		
対前年度増減率	0.6%	5.9%	11.4%	7.0%	7.3%		

※百万円未満は四捨五入。

1-2. 民間企業からの研究資金等受入額



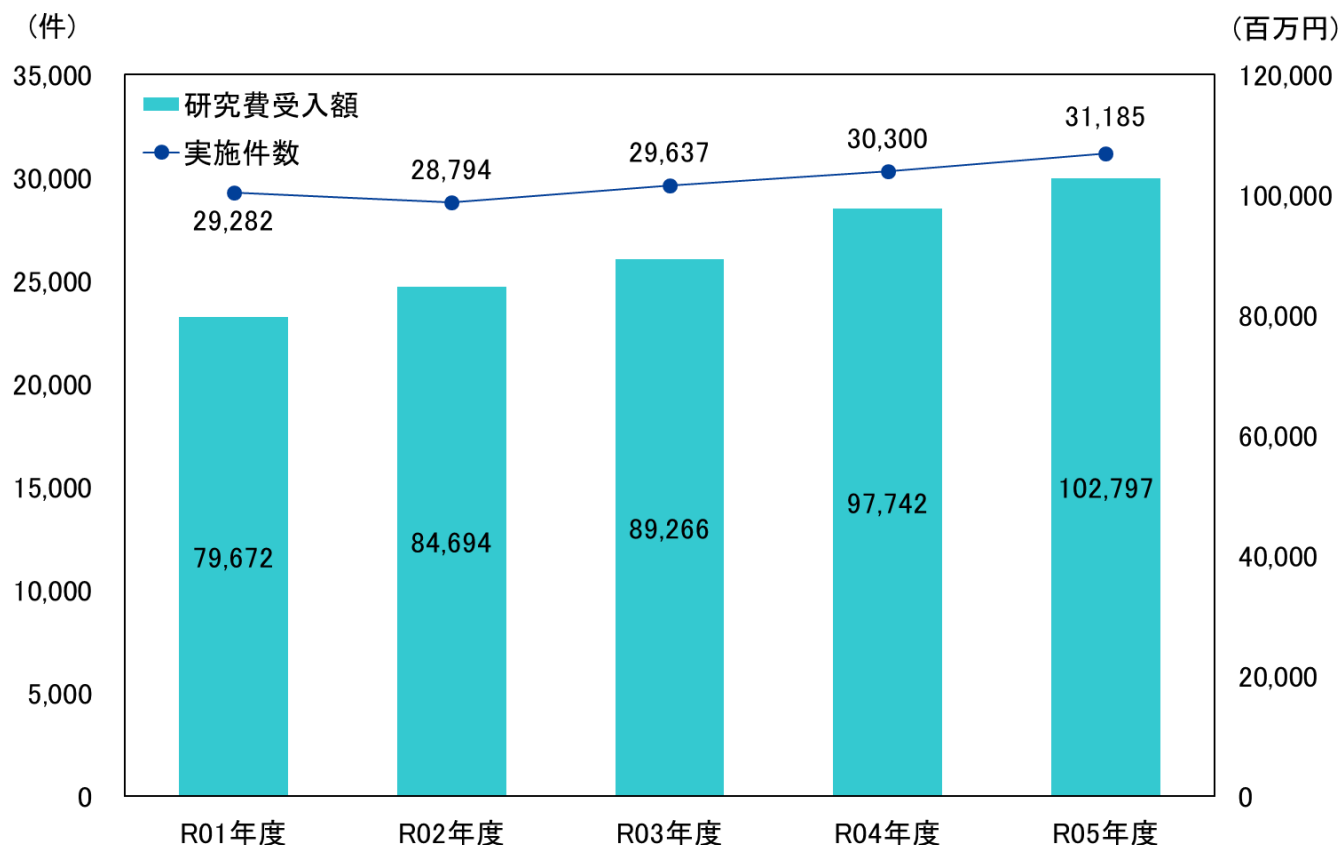
(単位：百万円)

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	79,672	84,694	89,266	97,742	102,797	5,055	5.2%
受託研究	14,663	13,332	13,203	14,185	15,970	1,785	12.6%
治験等	19,149	18,847	19,121	20,168	21,318	1,150	5.7%
知的財産	5,145	5,559	6,105	6,509	8,117	1,608	24.7%
計	118,628	122,431	127,696	138,604	148,202	9,598	6.9%
対前年度増減額	10,823	3,803	5,265	10,908	9,598		
対前年度増減率	10.0%	3.2%	4.3%	8.5%	6.9%		

※百万円未満は四捨五入。

1-2-1. 民間企業との共同研究

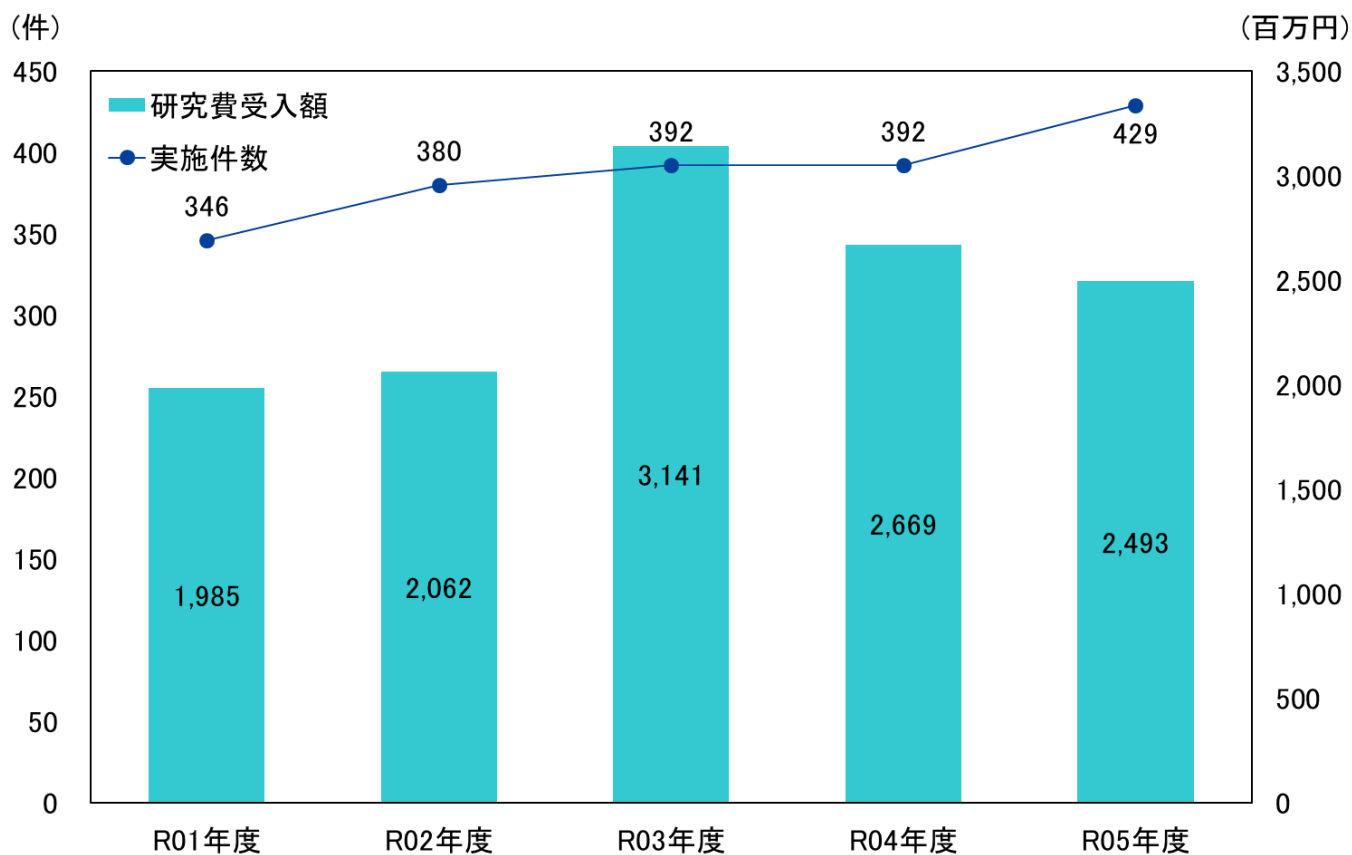
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
R01年度	21,118	62,831	1,878	3,135	6,286	13,705	29,282	79,672	1,893	6.9%	11,247	16.4%
R02年度	20,761	66,495	1,962	3,441	6,071	14,758	28,794	84,694	-488	-1.7%	5,022	6.3%
R03年度	21,153	70,339	2,035	3,596	6,449	15,331	29,637	89,266	843	2.9%	4,572	5.4%
R04年度	21,316	76,784	2,066	3,860	6,918	17,097	30,300	97,742	663	2.2%	8,475	9.5%
R05年度	21,913	82,404	2,177	3,977	7,095	16,417	31,185	102,797	885	2.9%	5,055	5.2%

※百万円未満は四捨五入。

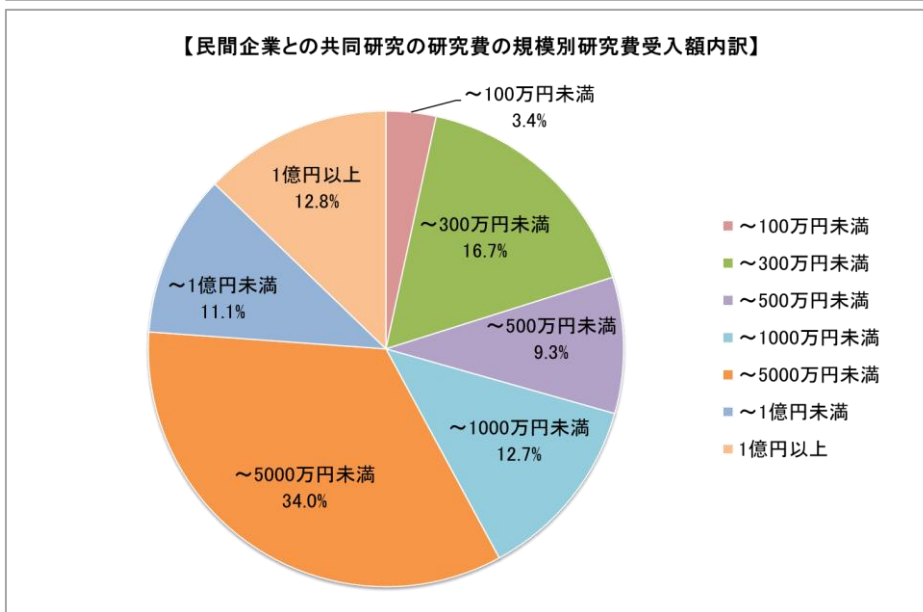
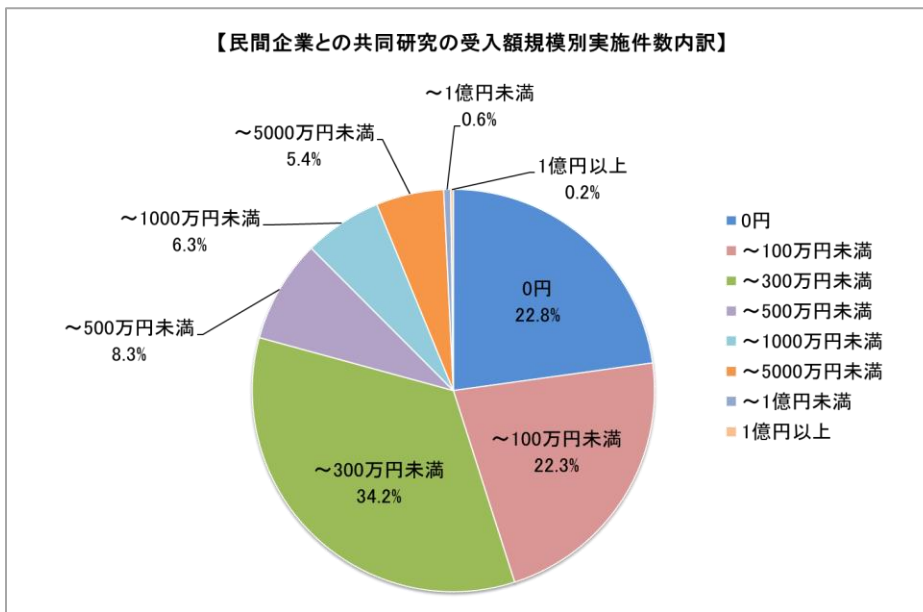
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
R01年度	263	1,514	14	20	69	451	346	1,985	26	8.1%	261	15.1%
R02年度	278	1,630	22	50	80	382	380	2,062	34	9.8%	77	3.9%
R03年度	298	2,661	19	39	75	440	392	3,141	12	3.2%	1,079	52.3%
R04年度	287	2,148	19	33	86	488	392	2,669	0	0.0%	-472	-15.0%
R05年度	316	2,150	24	32	89	311	429	2,493	37	9.4%	-175	-6.6%

※百万円未満は四捨五入。

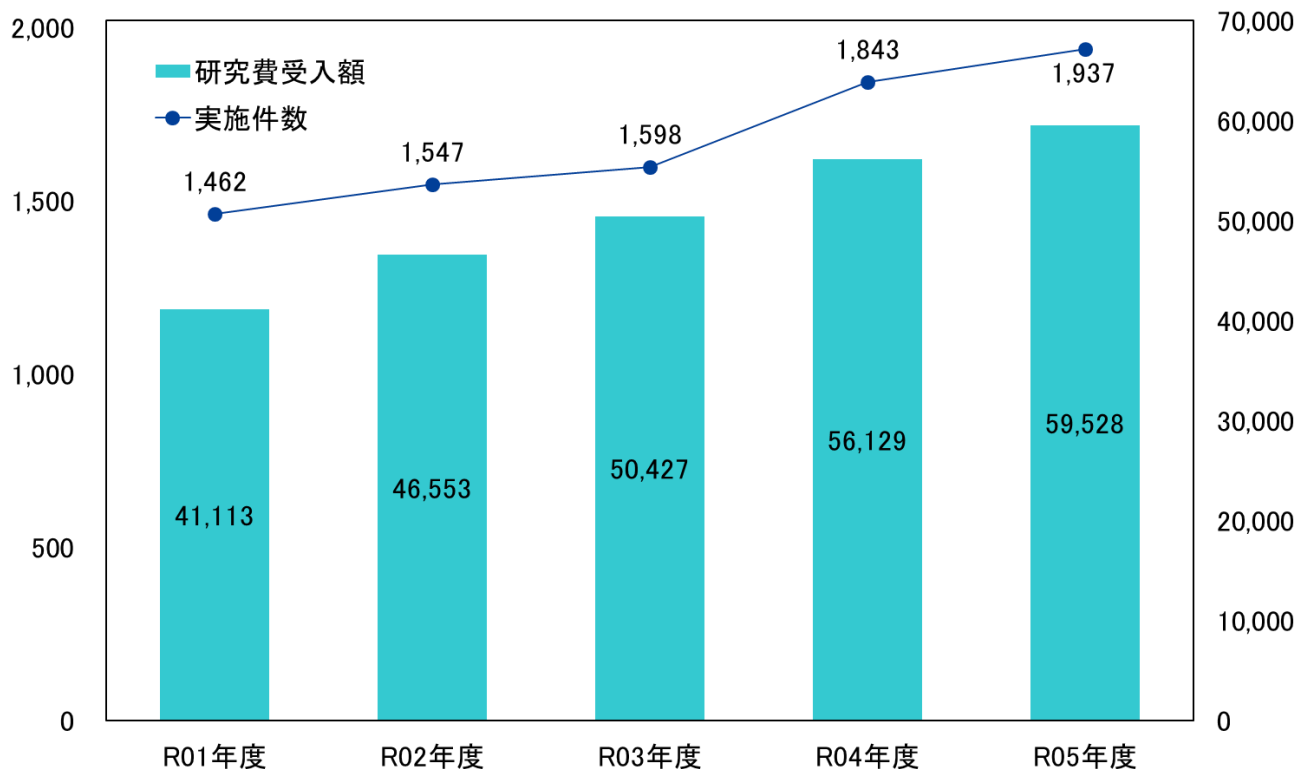
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳



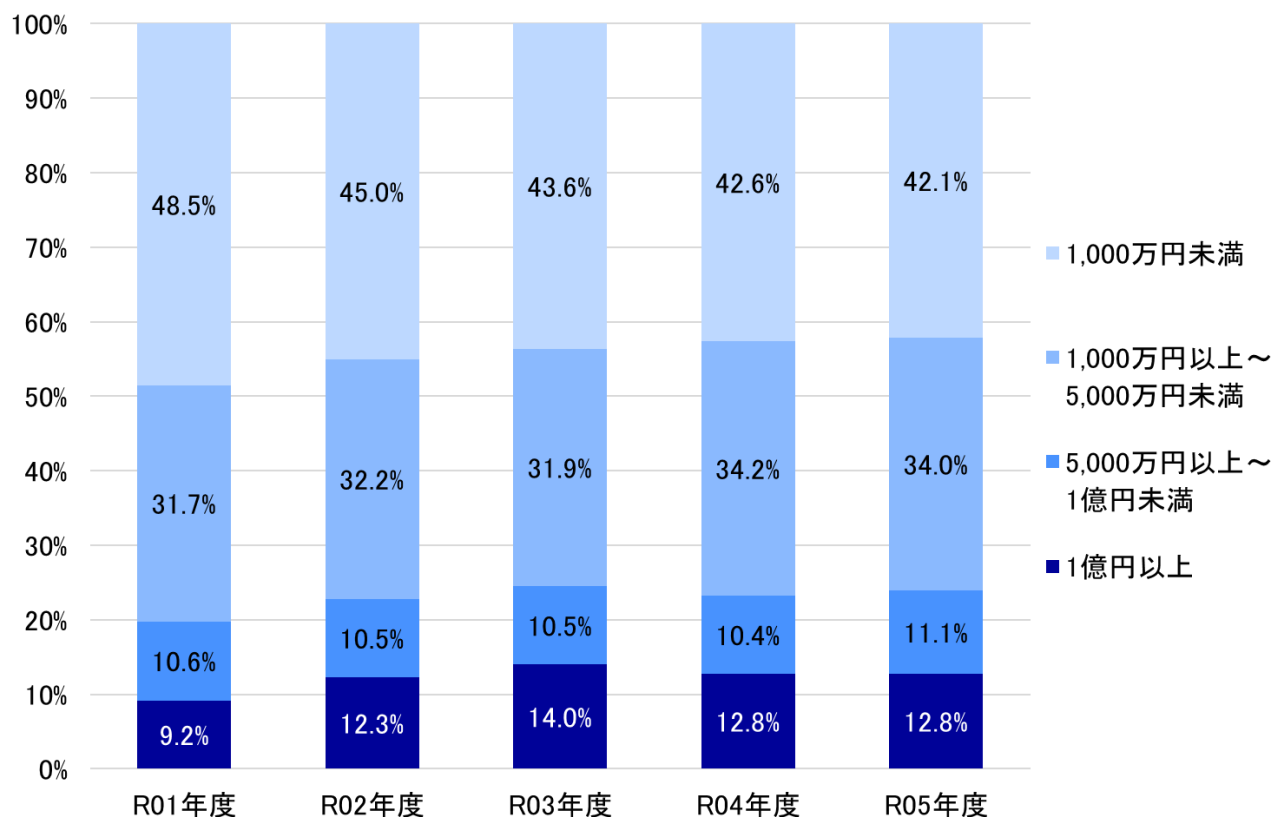
区分	R01年度		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度				件数		受入額	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	構成比	受入額 (百万円)	構成比	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
1000万円未満	27,820	38,558	27,247	38,141	28,039	38,840	28,457	41,613	29,248	93.8%	43,269	42.1%	791	2.8%	1,657	4.0%
0円	5,366		5,958		6,672		6,666		7,113	22.8%			447	6.7%		
1円以上~100万円未満	7,877	3,799	7,392	3,600	7,306	3,591	7,118	3,561	6,942	22.3%	3,491	3.4%	-176	-2.5%	-70	-2.0%
100万円以上~300万円未満	10,763	16,572	10,024	15,801	10,095	15,903	10,404	16,728	10,656	34.2%	17,209	16.7%	252	2.4%	480	2.9%
300万円以上~500万円未満	2,301	8,301	2,269	8,227	2,291	8,333	2,451	9,055	2,579	8.3%	9,509	9.3%	128	5.2%	455	5.0%
500万円以上~1000万円未満	1,513	9,887	1,604	10,512	1,675	11,013	1,818	12,268	1,958	6.3%	13,060	12.7%	140	7.7%	792	6.5%
1000万円以上	1,462	41,113	1,547	46,553	1,598	50,427	1,843	56,129	1,937	6.2%	59,528	57.9%	94	5.1%	3,399	6.1%
1000万円以上~5000万円未満	1,294	25,290	1,362	27,242	1,395	28,476	1,623	33,439	1,699	5.4%	34,996	34.0%	76	4.7%	1,557	4.7%
5000万円以上~1億円未満	130	8,468	136	8,872	143	9,413	155	10,189	172	0.6%	11,370	11.1%	17	11.0%	1,180	11.6%
1億円以上	38	7,355	49	10,439	60	12,537	65	12,500	66	0.2%	13,162	12.8%	1	1.5%	661	5.3%
計	29,282	79,672	28,794	84,694	29,637	89,266	30,300	97,742	31,185		102,797		885	2.9%	5,055	5.2%
1件当たりの研究費受入額(千円)		2,721		2,941		3,012		3,226			3,296				71	2.2%

※ 百万円未満は四捨五入。

※ 「0円」は、民間企業との共同研究で複数年契約を結んでおり、かつ当該年度に研究費の受入れを行っていないものを計上している。

(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移
(件)

(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移

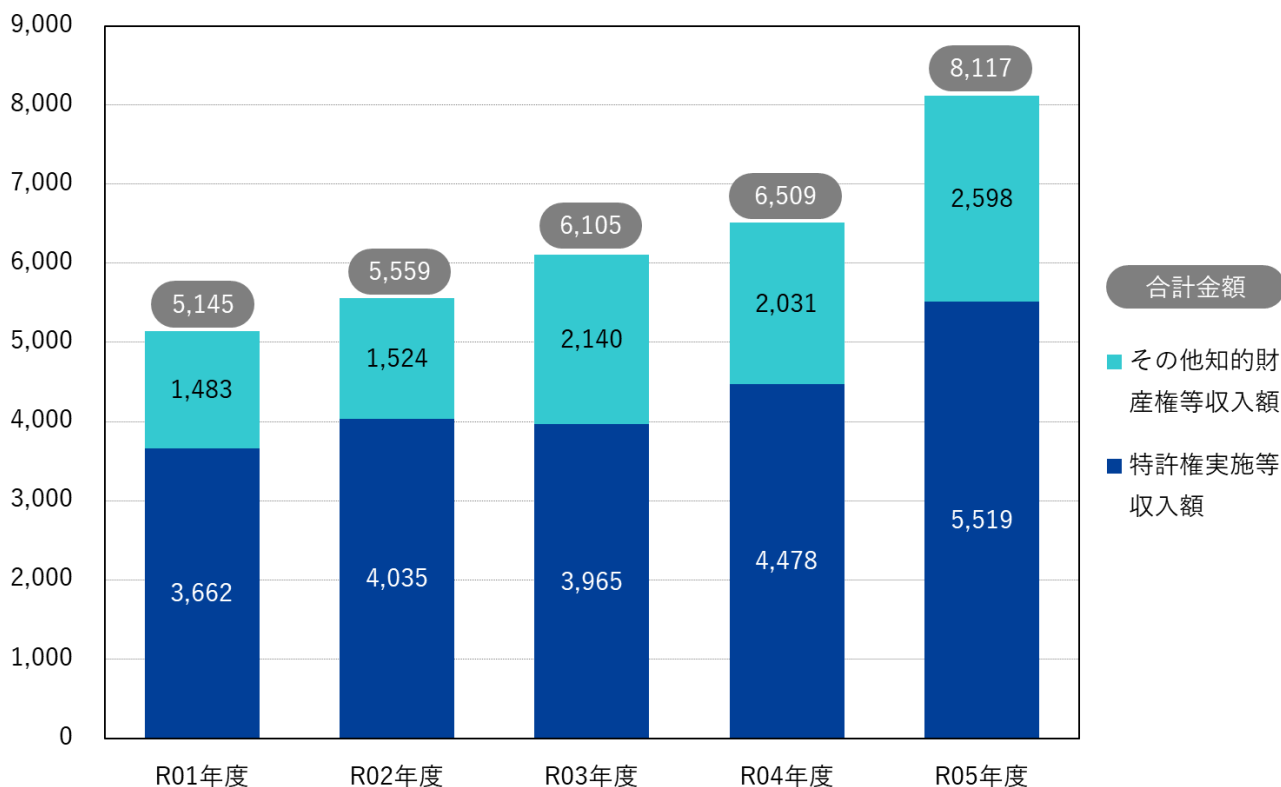


1-2-2. 知的財産

(1) 知的財産権等収入額の推移

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(百万円)



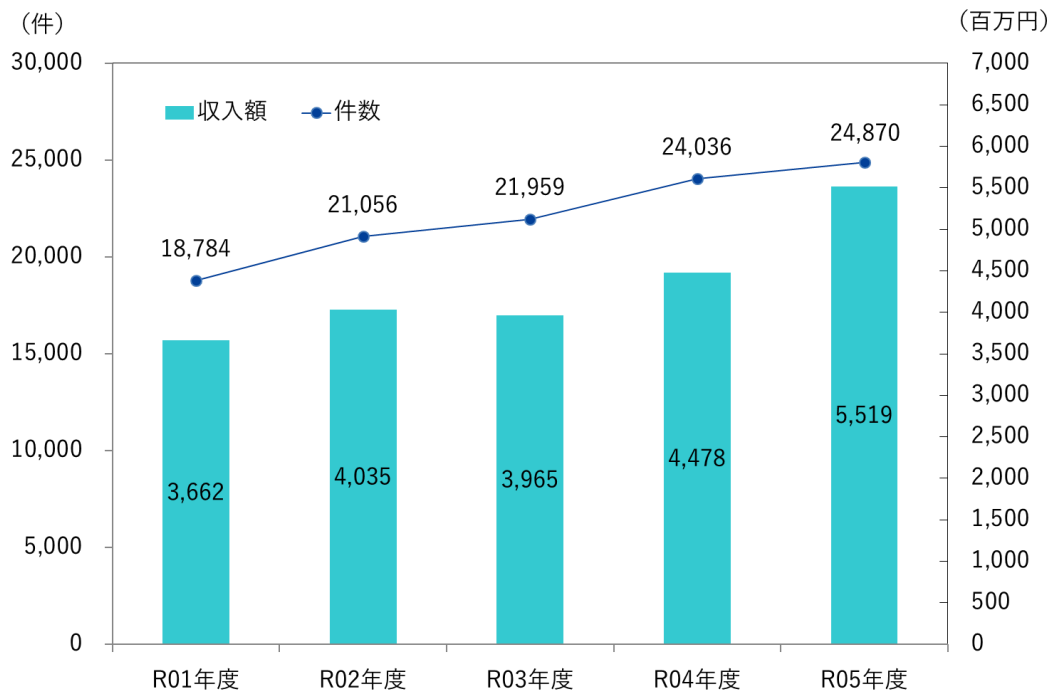
区分	国立大学等 (千円)	公立大学等 (千円)	私立大学等 (千円)	計 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
R01年度	4,216,508	176,735	751,663	5,144,906	-798,254	-13.4%
R02年度	4,430,742	307,876	820,185	5,558,803	413,897	8.0%
R03年度	4,568,488	202,733	1,333,871	6,105,092	546,289	9.8%
R04年度	5,239,574	195,791	1,073,814	6,509,179	416,748	6.8%
R05年度	6,558,338	309,825	1,248,567	8,116,730	1,607,551	24.7%

【知的財産権等収入額の内訳】

(単位：千円)

区分	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	その他の知的財産権 (育成者権、回路配置利用権等)	マテリアル	その他 (ノウハウ等)	計
R01年度	3,661,862	5,221	8,035	70,038	320,173	7,803	603,337	468,437	5,144,906
R02年度	4,034,584	2,675	6,002	30,371	382,668	8,881	594,029	499,593	5,558,803
R03年度	3,965,156	2,792	20,437	51,385	264,030	8,100	1,228,297	564,895	6,105,092
R04年度	4,478,100	269	11,110	63,055	236,348	8,048	1,010,034	702,215	6,509,179
R05年度	5,519,198	643	7,553	75,211	279,147	17,604	1,116,609	1,100,766	8,116,730

(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		件数		収入	
	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (千円)	対前年度増減率
R01年度	14,992	3,153,453	608	88,118	3,184	420,291	18,784	3,661,862	1,782	10.5%	-749,269	-17.0%
R02年度	17,269	3,319,647	742	205,891	3,045	509,046	21,056	4,034,584	2,272	12.1%	372,722	10.2%
R03年度	18,161	3,363,691	743	137,917	3,055	463,548	21,959	3,965,156	903	4.3%	-69,428	-1.7%
R04年度	19,894	3,832,314	942	119,213	3,200	526,573	24,036	4,478,100	2,077	9.5%	512,944	12.9%
R05年度	20,044	4,594,599	1,132	214,702	3,694	709,897	24,870	5,519,198	834	3.5%	1,041,098	23.2%

【特許権実施等収入額の内訳】

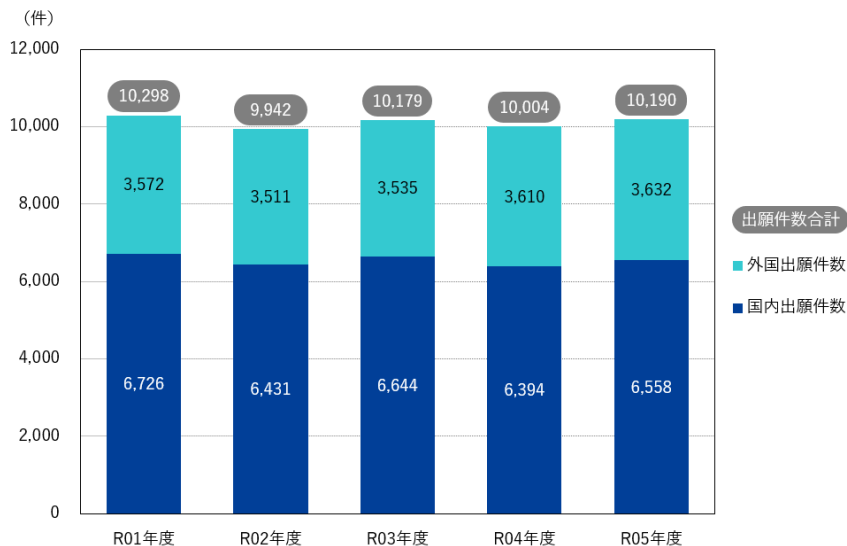
(単位：千円)

区分	イニシャルロイヤリティ	ランニングロイヤリティ	オプション契約	マイルストーン収入	不実施補償金	株式等の処分による収入	その他	譲渡	計
R01年度	1,109,324	1,512,490	238,260	195,377	79,471	0	9,717	517,223	3,661,862
R02年度	979,322	1,445,642	192,136	72,983	534,518	195,540	14,094	600,349	4,034,584
R03年度	825,032	2,205,312	240,676	114,619	56,037	77,057	19,838	423,457	3,962,028
R04年度	1,084,242	2,139,863	230,396	350,995	64,493	98,339	9,844	499,929	4,478,100
R05年度	1,450,977	2,572,368	217,607	517,657	84,111	41,653	9,418	628,344	5,522,135

【語句説明】

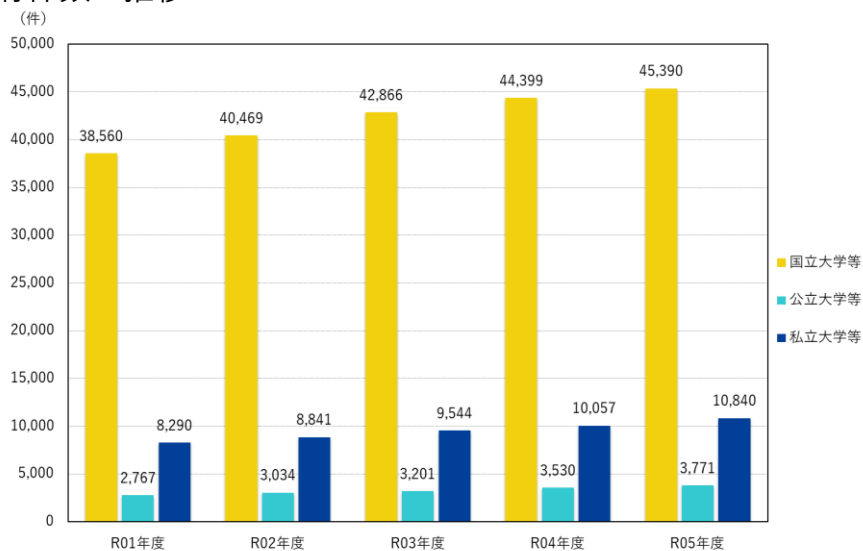
- ・「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
- ・「イニシャルロイヤリティ」とは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・「ランニングロイヤリティ」とは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・「不実施補償金」とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・「株式等の処分による収入」には、新株予約権の権利行使により取得した株式の売却・譲渡による収入も含む。
- ・「譲渡」とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移



区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
R01年度	6,197	4,640	2,635	7,275	548	456	283	739	1,861	1,630	654	2,284	8,606	6,726	3,572	10,298
R02年度	5,545	4,447	2,563	7,010	515	485	225	710	1,676	1,499	723	2,222	7,736	6,431	3,511	9,942
R03年度	5,800	4,704	2,678	7,382	522	436	180	616	1,771	1,504	677	2,181	8,093	6,644	3,535	10,179
R04年度	5,381	4,524	2,789	7,313	485	431	188	619	1,587	1,439	633	2,072	7,453	6,394	3,610	10,004
R05年度	5,367	4,608	2,797	7,405	489	425	191	616	1,764	1,525	644	2,169	7,620	6,558	3,632	10,190

(4) 特許権保有件数の推移



区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
R01年度	24,460	14,100	38,560	1,870	897	2,767	5,850	2,440	8,290	32,180	17,437	49,617
R02年度	25,164	15,305	40,469	1,946	1,088	3,034	6,146	2,695	8,841	33,256	19,088	52,344
R03年度	26,194	16,672	42,866	1,955	1,246	3,201	6,522	3,022	9,544	34,671	20,940	55,611
R04年度	27,161	17,238	44,399	2,101	1,429	3,530	6,967	3,090	10,057	36,229	21,757	57,986
R05年度	27,832	17,558	45,390	2,299	1,472	3,771	7,465	3,375	10,840	37,596	22,405	60,001

※ 個人に帰属するもの及び外部の T L O 等のものは含まれていない。

2. 関連する産学連携の取組状況

2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと労働関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。

○クロスアポイントメント制度を導入した機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
R01年度	132	15	40	187	63	50.8%
R02年度	137	20	42	199	12	6.4%
R03年度	138	23	67	228	29	14.6%
R04年度	138	31	80	249	21	9.2%
R05年度	140	33	84	257	8	3.2%

○クロスアポイントメント制度を活用した教職員数

1. 他機関からの受入

	企業	企業以外	計			対前年度 増減数	対前年度 増減率	
			大学等	研究開発法人	その他機関			
R01年度	137	377	239	103	35	514	139	37.1%
R02年度	166	524	293	30	201	690	176	34.2%
R03年度	216	558	340	56	162	774	84	12.2%
R04年度	286	598	374	78	146	884	110	14.2%
R05年度	347	595	396	88	111	942	58	6.6%

2. 自機関からの出向

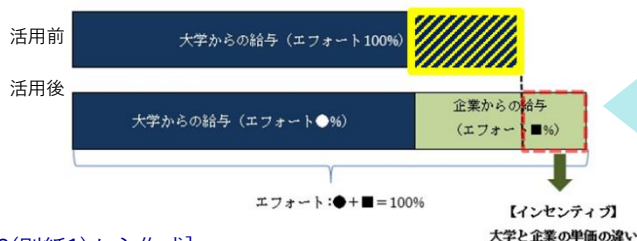
	企業	企業以外	計			対前年度 増減数	対前年度 増減率	
			大学等	研究開発法人	その他機関			
R01年度	26	327	148	119	60	353	71	25.2%
R02年度	36	414	218	71	125	450	97	27.5%
R03年度	36	411	226	81	104	447	-3	-0.7%
R04年度	55	474	259	126	89	529	82	18.3%
R05年度	65	512	303	121	88	577	48	9.1%

○クロスアポイントメント制度における教員のインセンティブとしての給与の上乗せを整備している機関数

	整備済	
	うち、実施済	
R01年度	38	13
R02年度	43	15
R03年度	47	17
R04年度	54	25
R05年度	63	29

※ 実施済の数値は、自機関（大学等）から他機関（企業）への送の実績数を指す。

【給与の上乗せの一例】



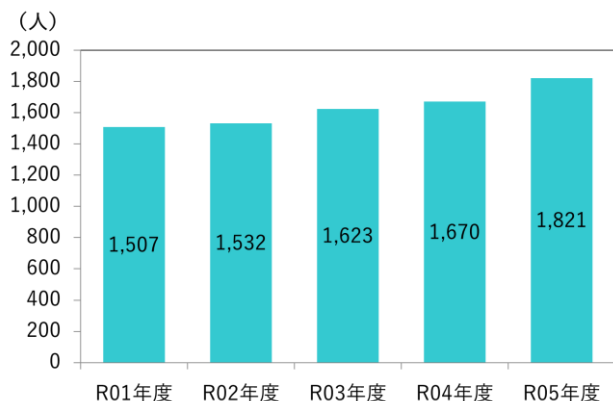
このような制度設計においては、大学としても外部資金確保のツールとしての側面があり、クロスアポイントメント制度の活用前における大学からの給与のうち、企業からの給与分（左の黄色枠線部分）を学内に再配分することが可能となる。

2-2. URAの配置状況

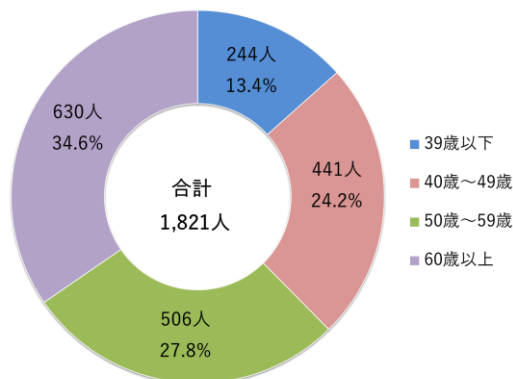
○URAを配置している機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
R01年度	81	20	76	177
R02年度	84	25	73	182
R03年度	90	26	80	196
R04年度	92	25	86	203
R05年度	92	28	86	206
対前年度増減数	0	3	0	3

○URA配置人数



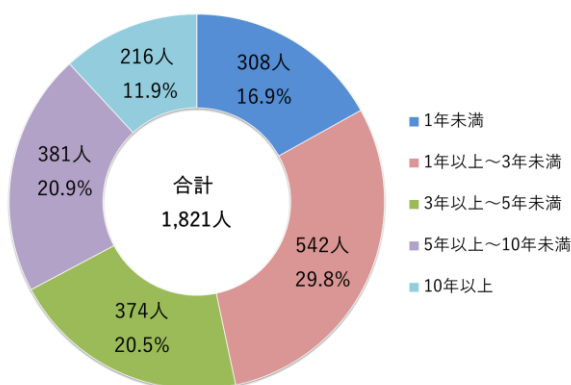
○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合



○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

主たる担当業務	プレ・アワード担当	ポスト・アワード担当	研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	教育プロジェクト支援担当	国際連携支援担当
従事人数	98人	79人	89人	130人	145人	23人	277人	33人	43人
主たる担当業務	産学連携支援担当	知財関連担当	研究機関としての発信力推進担当	研究広報関連担当	イベント開催関連担当	安全管理関連担当	倫理・コンプライアンス関連担当	その他(いずれにも該当しない場合)	計
従事人数	489人	237人	16人	44人	19人	14人	21人	64人	1,821人

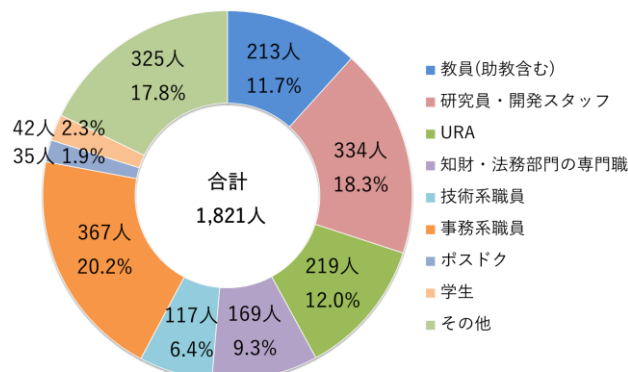
○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間別人数



【語句説明】

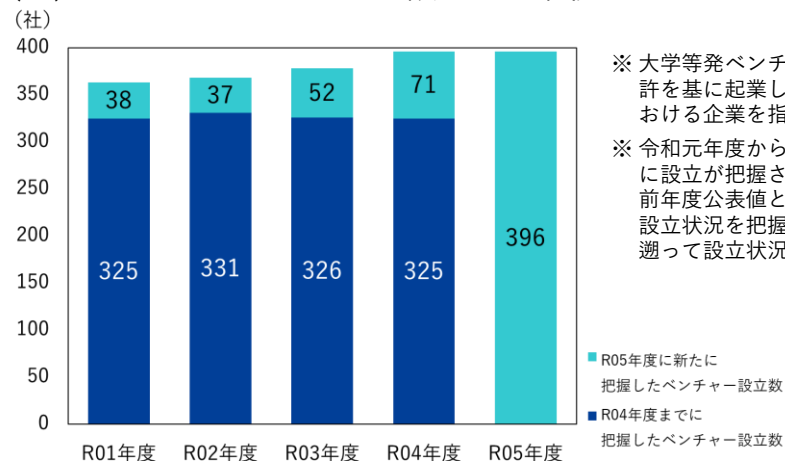
- 「プレ・アワード業務」とは、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指す。研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援
- 「ポスト・アワード業務」とは、プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指す。研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成
- 「研究戦略推進支援」とは、国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等、以下のような業務を指す。政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

○「URAとして配置」と整理する者の前職



2-3. 大学等発ベンチャー

(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 令和元年度から令和4年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業（左記グラフ薄い青色部分）も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

○大学等発ベンチャー支援のためのファンド

	ある		ない	
国立大学等	18	(16)	124	(126)
公立大学等	0	(0)	111	(110)
私立大学等	18	(17)	775	(773)
計	36	(33)	1,010	(1,009)

※ 括弧内は前年度の値

○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした外部法人あるいは関係ファンド（複数選択可）

	外部法人を設立している		自機関から出資をしている関係ファンドがある		自機関と出資関係のない関係ファンドがある	
国立大学等	4	(3)	7	(4)	11	(14)
公立大学等	0	(0)	0	(0)	0	(0)
私立大学等	7	(5)	11	(11)	6	(5)
計	11	(8)	18	(15)	17	(19)

※ 括弧内は前年度の値

○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした関係ファンド

	関係ファンド総額（千円）	うち自機関からの出資約束（千円）
国立大学等	193,579,000	99,875,000
公立大学等	0	0
私立大学等	63,977,100	11,497,500
計	257,556,100	111,372,500

○令和5年度における関係ファンドから自機関発ベンチャーに対する出資

	件数	総額（千円）
国立大学等	88	8,680,133
公立大学等	0	0
私立大学等	23	3,390,558
計	111	12,070,691

○現存する大学等発ベンチャー数

大学等発ベンチャーの設立数の累計5, 215社のうち、現存する大学等発ベンチャーは4, 825社であり、これらを設立している機関は222機関である。

(2) 大学等発ベンチャーの支援状況

○大学等発ベンチャーにかかる相談窓口の設置

	ある		ない		設置率
国立大学等	72	(68)	70	(74)	50.7% (47.9%)
公立大学等	34	(27)	77	(83)	30.6% (24.5%)
私立大学等	106	(100)	687	(691)	13.4% (12.6%)
計	212	(195)	834	(848)	20.3% (18.7%)

※ 括弧内は前年度の値

○起業を目指す学生・研究者等に対する支援（複数選択）

	G A Pファンド プログラムの 実施		アクセラレー ションプログラ ムの実施		メンター制度 の設置		相談先の 紹介支援		経営者等の人材 紹介の仕組み	
国立大学等	43	(35)	31	(30)	39	(35)	52	(49)	28	(24)
公立大学等	8	(3)	5	(4)	6	(5)	19	(15)	5	(2)
私立大学等	26	(17)	25	(22)	25	(21)	60	(50)	20	(14)
計	77	(55)	61	(56)	70	(61)	131	(114)	53	(40)

※ 括弧内は前年度の値

○大学等発ベンチャーに対する支援（複数選択）

	事業拡大支援		大学等発ベン チャー認定制度		アクセラレー ションプログラ ムの実施		メンター制度の 設置		経営者等の人材 紹介の仕組み		インキューベ ーション施設が ある	
国立大学等	38	(35)	55	(52)	15	(15)	21	(19)	13	(13)	63	(56)
公立大学等	5	(3)	21	(19)	2	(1)	3	(2)	4	(3)	11	(8)
私立大学等	39	(35)	38	(36)	16	(14)	18	(17)	20	(11)	42	(38)
計	82	(73)	114	(107)	33	(30)	42	(38)	37	(27)	116	(102)

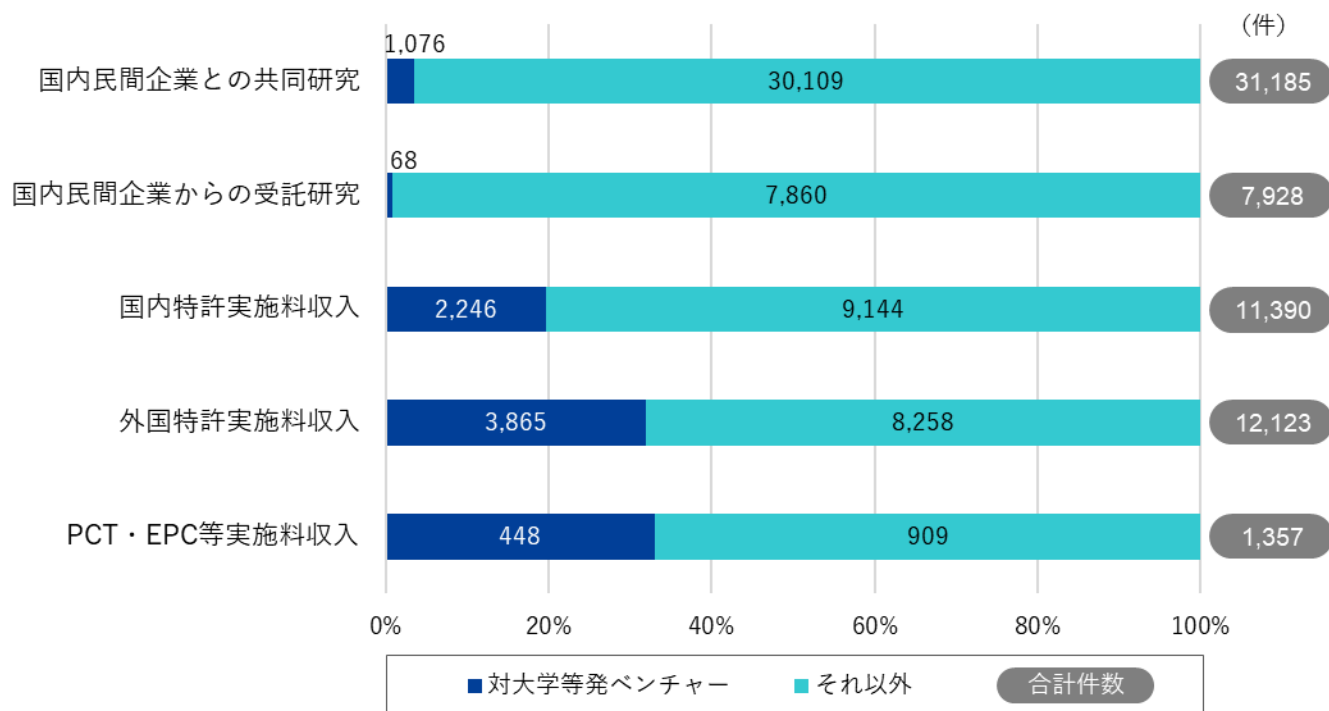
※ 括弧内は前年度の値

【語句説明】

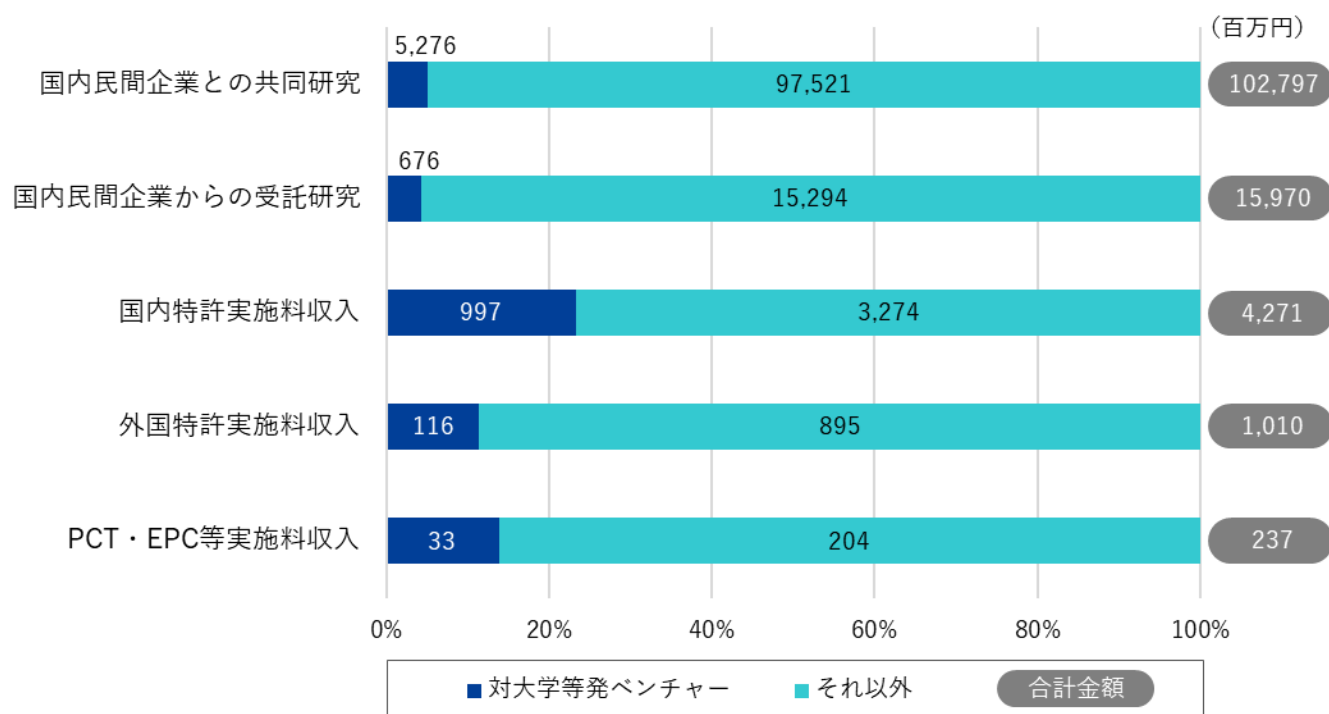
- ・「G A Pファンドプログラム」とは、起業を目指す研究者等に対して、研究開発、POCの取得や試作品の作成、ビジネスモデルの仮説検証等に必要な経費を助成するプログラムを指す。
- ・「アクセラレーションプログラム」とは、実施を外部に委託しているものも含め、研究者等を対象にしたビジネスモデルの高度化等の起業支援プログラムを指す。
- ・「メンター制度」とは、起業経験者等、起業に関する知識を持った有識者への相談システムのことを指す。
- ・「大学等発ベンチャー認定制度」とは、大学等が設定する基準に合致する大学等発ベンチャーを認定し、支援する制度のことを指す。

(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合

○件数ベース



○金額ベース



3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況

3-1. 組織的な連携体制の構築

○組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率	(参考) 1000万円 以上の共同研 究実施件数
	関与件数	うち、マッ チング・契 約	関与件数	うち、マッ チング・契 約				
R01年度	487	174	18	3	505	67	15.3%	1,462
R02年度	462	197	49	13	511	6	1.2%	1,547
R03年度	580	244	31	16	611	100	19.6%	1,598
R04年度	692	235	33	10	725	114	18.7%	1,832
R05年度	715	306	18	8	733	8	1.1%	1,937

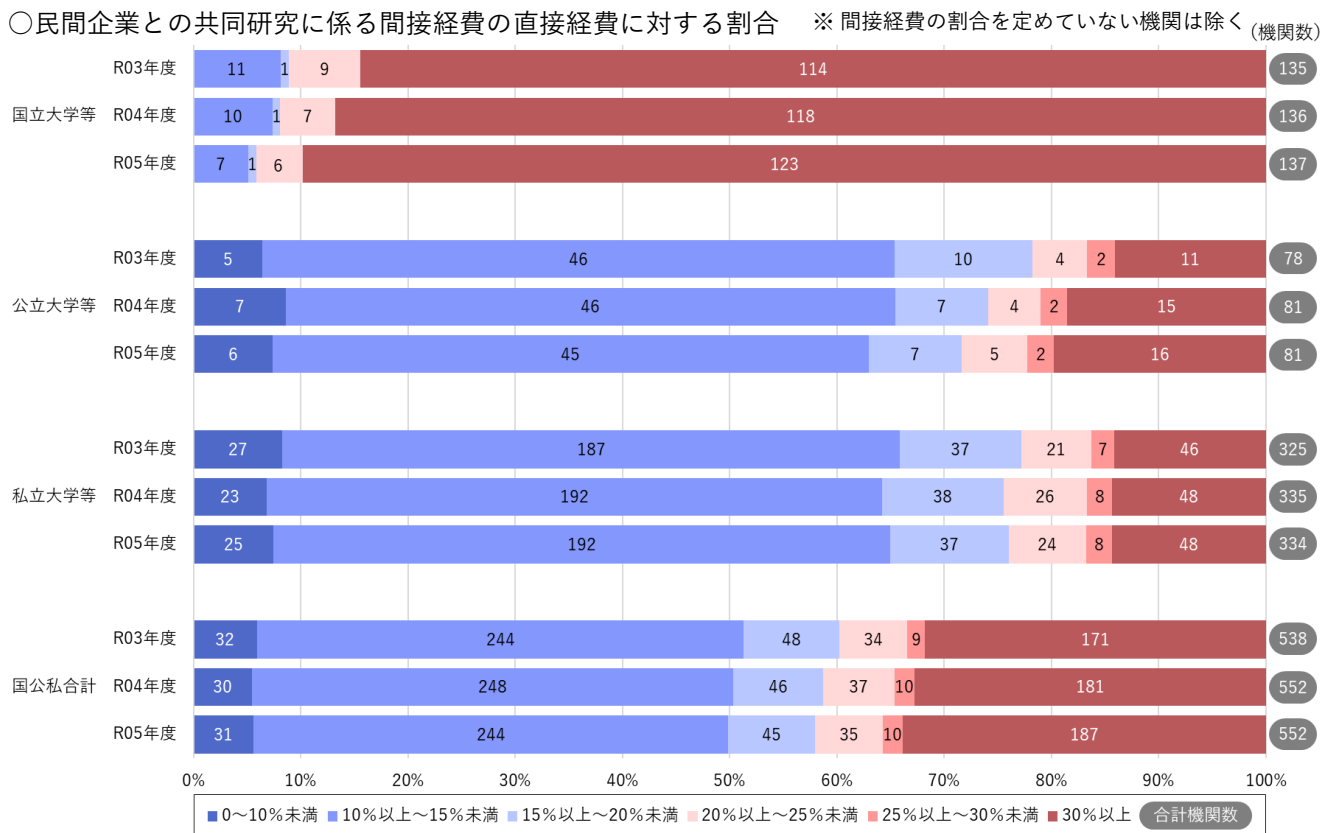
※「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人にのみ委ねるのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指す。

※「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と国内民間企業や外国企業とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を指す。

○包括連携契約締結による組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率
	包括協定あり	うち、1000 万円以上	包括協定あり	うち、1000 万円以上			
R01年度	546	113	6	1	552	71	14.8%
R02年度	595	121	7	1	602	50	9.1%
R03年度	599	126	6	1	605	3	0.5%
R04年度	610	123	5	1	615	10	1.7%
R05年度	754	156	6	1	760	145	23.6%

3-2. 産学官連携における費用負担



○戦略的産学連携経費の設定状況

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	21	0	15	6	0
R02年度	24	0	16	8	0
R03年度	27	1	18	8	0
R04年度	31	3	18	9	1
R05年度	31	3	19	8	1

※「戦略的産学連携経費」とは、今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費を指す。

※「戦略的産学連携経費を設けている」とは、戦略的産学連携経費に関係する規程を整備している等のことを指す。

○共同研究における教員人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	23	13	5	1	4
R02年度	29	17	6	3	3
R03年度	34	23	4	3	4
R04年度	49	36	4	3	6
R05年度	61	48	5	3	5

○共同研究における学生人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	29	28	1	0	0
R02年度	34	34	0	0	0
R03年度	37	37	0	0	0
R04年度	39	37	1	0	1
R05年度	39	38	1	0	0

4. 個別実績

4-1. 民間企業からの研究資金等受入額

(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	18,463,054	1
2	大阪大学	12,315,293	2
3	京都大学	11,095,698	3
4	東北大学	8,318,324	4
5	名古屋大学	5,213,760	5
6	東京工業大学	4,676,638	8
7	慶應義塾大学	4,509,938	6
8	九州大学	4,340,619	7
9	順天堂大学	3,726,388	9
10	神戸大学	3,413,312	12
11	北海道大学	3,375,360	10
12	筑波大学	2,752,605	13
13	広島大学	2,450,586	14
14	早稲田大学	2,302,742	11
15	大阪公立大学	1,905,228	15
16	長崎大学	1,698,701	20
17	東京医科歯科大学	1,594,277	16
18	熊本大学	1,359,579	21
19	北里大学	1,294,135	18
20	金沢大学	1,202,349	28
21	千葉大学	1,145,584	17
22	信州大学	1,128,955	24
23	東京農工大学	1,088,064	25
24	弘前大学	1,077,155	19
25	山形大学	1,061,770	-
26	岡山大学	1,037,513	26
27	横浜市立大学	1,005,711	23
28	名古屋工業大学	957,478	22
29	東京理科大学	893,703	-
30	藤田医科大学	875,192	-

4-2. 民間企業との共同研究関係

(1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	2,081	1
2	東北大学	1,493	2
3	京都大学	1,331	4
4	大阪大学	1,306	3
5	慶應義塾大学	874	5
6	九州大学	835	6
7	東京工業大学	729	7
8	北海道大学	717	8
9	名古屋大学	683	9
10	神戸大学	661	10
11	早稲田大学	632	11
12	広島大学	536	13
13	筑波大学	532	12
14	信州大学	492	14
15	大阪公立大学	429	15
16	千葉大学	392	16
17	熊本大学	374	17
18	岡山大学	368	18
19	東京農工大学	348	20
20	岐阜大学	343	19
21	金沢大学	331	21
22	名古屋工業大学	304	22
23	東京理科大学	291	24
24	徳島大学	279	23
25	東京医科歯科大学	267	25
26	横浜国立大学	256	26
27	順天堂大学	255	27
27	静岡大学	255	29
29	山形大学	249	-
30	三重大学	241	30

(2) 民間企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	16,258,911	1
2	大阪大学	10,516,390	2
3	京都大学	7,623,458	3
4	東北大学	7,062,893	4
5	名古屋大学	4,429,258	5
6	東京工業大学	4,058,378	6
7	九州大学	2,959,148	8
8	慶應義塾大学	2,955,203	7
9	北海道大学	2,461,202	10
10	順天堂大学	2,072,372	9
11	筑波大学	2,063,879	12
12	神戸大学	1,873,108	13
13	早稲田大学	1,769,068	11
14	広島大学	1,739,777	14
15	大阪公立大学	1,270,741	15
16	東京農工大学	1,042,177	18
17	東京医科歯科大学	957,106	16
18	信州大学	882,025	19
19	千葉大学	873,162	20
20	熊本大学	835,114	22
21	東京理科大学	823,998	23
22	金沢大学	806,669	30
23	名古屋工業大学	804,709	21
24	弘前大学	799,312	17
25	長崎大学	691,361	28
26	横浜国立大学	667,350	25
27	徳島大学	633,033	27
28	岐阜大学	621,336	24
29	群馬大学	612,211	-
30	山形大学	571,590	26

(3) 民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	340	1
2	大阪大学	180	2
3	京都大学	175	3
4	東北大学	138	4
5	名古屋大学	90	5
6	東京工業大学	84	7
7	慶應義塾大学	70	5
8	九州大学	69	9
9	順天堂大学	56	8
10	北海道大学	52	10
11	神戸大学	48	11
12	筑波大学	42	13
13	早稲田大学	32	12
14	広島大学	28	14
15	東京医科歯科大学	22	14
16	東京農工大学	20	16
17	東京理科大学	17	-
17	大阪公立大学	17	26
19	千葉大学	16	18
19	新潟大学	16	22
21	金沢大学	15	-
22	信州大学	14	18
22	名古屋工業大学	14	18
24	横浜国立大学	13	-
24	徳島大学	13	17
26	藤田医科大学	12	22
26	熊本大学	12	26
28	弘前大学	11	26
28	岐阜大学	11	-

※ 30位の大学等が複数あり上位30件を超えることから、28位までの掲載とする。

(4) 民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	12,815,587	1
2	大阪大学	8,698,752	2
3	京都大学	5,459,039	3
4	東北大学	4,613,956	4
5	名古屋大学	2,798,588	5
6	東京工業大学	2,763,500	7
7	慶應義塾大学	1,853,534	6
8	順天堂大学	1,809,713	8
9	筑波大学	1,260,388	11
10	九州大学	1,239,334	9
11	北海道大学	1,166,166	10
12	神戸大学	1,094,545	12
13	広島大学	936,816	16
14	大阪公立大学	718,464	17
15	弘前大学	712,484	13
16	東京医科歯科大学	633,202	14
17	早稲田大学	618,954	15
18	東京農工大学	520,675	18
19	長崎大学	438,351	19
20	藤田医科大学	371,272	20
21	熊本大学	356,443	27
22	金沢大学	339,078	-
23	東京理科大学	336,030	26
24	新潟大学	335,256	21
25	群馬大学	327,888	-
26	名古屋工業大学	316,586	24
27	徳島大学	305,750	23
28	千葉大学	270,846	29
29	横浜国立大学	256,607	-
30	信州大学	247,435	-

(5) 民間企業との共同研究に伴う
1件当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円/件)	件数	前年度 No.
1	沖縄科学技術大学院大学	9,158	14	2
2	ものづくり大学	8,222	12	-
3	順天堂大学	8,127	255	3
4	大阪大学	8,052	1,306	5
5	東京大学	7,813	2,081	4
6	名古屋大学	6,485	683	10
7	弘前大学	5,877	136	9
8	藤田医科大学	5,761	83	8
9	京都大学	5,728	1,331	11
10	東京工業大学	5,567	729	18
11	関西医科大学	5,133	20	13
12	京都先端科学大学	5,048	23	7
13	東北大学	4,731	1,493	19
14	一橋大学	4,387	10	-
15	北里大学	4,222	66	6
16	星薬科大学	4,002	13	-
17	筑波大学	3,879	532	-
18	滋賀大学	3,818	28	23
19	東京医科歯科大学	3,585	267	25
20	埼玉医科大学	3,584	11	12
21	九州大学	3,544	835	29
22	国際医療福祉大学	3,520	20	-
23	情報・システム研究機構	3,454	54	21
24	北海道大学	3,433	717	30
25	自治医科大学	3,402	55	14
26	慶應義塾大学	3,381	874	26
27	旭川医科大学	3,318	30	15
28	広島大学	3,246	536	-
29	同志社大学	3,052	114	-
30	滋賀医科大学	3,024	53	22

※ 件数が10件未満の機関は除く。

(6) 民間企業との共同研究に伴う
研究者1人当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者数	前年度 No.
1	東京工業大学	3,475	1,168	1
2	東京大学	2,378	6,837	3
3	ものづくり大学	2,294	43	6
4	名古屋工業大学	2,074	388	4
5	豊橋技術科学大学	2,059	199	5
6	大阪大学	1,924	5,467	7
7	北陸先端科学技術大学院大学	1,897	147	10
8	長岡技術科学大学	1,864	205	2
9	東北大学	1,772	3,985	8
10	東京農工大学	1,601	651	12
11	名古屋大学	1,524	2,907	11
12	京都大学	1,376	5,542	13
13	九州工業大学	1,303	369	15
14	慶應義塾大学	1,161	2,546	14
15	横浜国立大学	1,161	575	16
16	奈良先端科学技術大学院大学	1,044	313	21
17	神戸大学	975	1,922	23
18	東京理科大学	964	855	22
19	光産業創成大学院大学	952	13	9
20	電気通信大学	944	349	18
21	公立諏訪東京理科大学	936	51	-
22	筑波大学	873	2,365	-
23	情報セキュリティ大学院大学	871	12	-
24	長崎総合科学大学	860	54	-
25	芝浦工業大学	855	360	-
26	石川県立大学	853	79	17
27	九州大学	838	3,531	26
28	弘前大学	799	1,000	20
29	北海道大学	791	3,110	28
30	信州大学	779	1,132	-

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業 (科研費) への応募資格を有する研究者」を指す。
ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(参考)

(7) 外国企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	44	2
2	京都大学	40	1
3	慶應義塾大学	31	2
4	東北大学	28	5
5	東京工業大学	17	4
6	大阪大学	14	6
7	筑波大学	12	8
8	順天堂大学	11	14
9	広島大学	10	9
10	北海道大学	8	14
10	東京医科歯科大学	8	11
12	東京農工大学	7	-
12	早稲田大学	7	14
12	金沢大学	7	19
12	信州大学	7	12
12	三重大学	7	19
12	神戸大学	7	10
12	九州大学	7	7
12	熊本大学	7	-
20	名古屋大学	6	21
20	大阪公立大学	6	21
20	九州工業大学	6	14
20	宮崎大学	6	-
24	岡山大学	5	-
25	秋田大学	4	-
25	東京理科大学	4	12
25	横浜国立大学	4	14
25	名古屋市立大学	4	-
25	愛媛大学	4	-

※ 30位の大学等が複数あり上位30件を超えることから、25位までの掲載とする。

(8) 外国企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	492,654	2
2	東京大学	375,852	1
3	東北大学	294,755	3
4	大阪大学	185,544	14
5	慶應義塾大学	110,684	4
6	東京工業大学	95,990	6
7	筑波大学	91,556	12
8	名古屋大学	81,812	18
9	九州大学	70,447	8
10	広島大学	63,340	13
11	北海道大学	49,600	20
12	埼玉医科大学	44,765	16
13	信州大学	43,913	9
14	東京農工大学	41,593	-
15	熊本大学	28,864	10
16	早稲田大学	27,630	21
17	愛媛大学	24,184	-
18	横浜国立大学	23,824	15
19	岐阜大学	23,600	17
20	徳島大学	20,816	-
21	自治医科大学	17,400	-
22	大阪公立大学	17,042	-
23	神戸大学	15,982	27
24	金沢大学	15,502	23
25	順天堂大学	14,793	11
26	奈良先端科学技術大学院大学	13,993	24
27	東京理科大学	13,000	7
28	沖縄科学技術大学院大学	11,667	30
29	川崎医科大学	10,510	28
30	宮崎大学	9,697	-

4-3. 知的財産関係

(1) 知的財産権等収入

No.	機関名	収入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	1,777,786	1
2	東京大学	1,326,232	2
3	大阪大学	811,300	3
4	順天堂大学	484,352	5
5	東北大学	414,078	4
6	神戸大学	271,681	29
7	北海道大学	222,648	6
8	慶應義塾大学	155,103	13
9	九州大学	139,500	7
10	名古屋大学	138,655	9
11	名古屋工業大学	118,818	8
12	東京工業大学	99,184	12
13	北里大学	97,824	18
14	関東学院大学	93,840	11
15	筑波大学	85,314	17
16	横浜市立大学	85,270	24
17	東京医科歯科大学	76,399	16
18	札幌医科大学	74,209	19
19	富山大学	72,602	-
20	信州大学	55,395	21
21	早稲田大学	52,132	20
22	長崎大学	51,889	25
23	千葉大学	46,870	-
24	日本大学	45,775	26
25	京都府立医科大学	45,339	-
26	近畿大学	44,342	-
27	岡山大学	43,995	28
28	関西学院大学	43,790	-
29	岐阜大学	41,619	-
30	広島大学	40,161	23

(2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	4,408	1
2	京都大学	2,402	2
3	東北大学	1,580	3
4	北海道大学	1,472	4
5	大阪大学	1,431	5
6	名古屋大学	824	8
7	関東学院大学	816	7
8	東京工業大学	626	6
9	慶應義塾大学	602	10
10	九州大学	549	9
11	筑波大学	519	11
12	千葉大学	445	12
13	東京医科歯科大学	385	13
14	広島大学	384	15
15	信州大学	381	14
16	神戸大学	348	16
17	関西学院大学	345	-
18	早稲田大学	261	19
19	京都府立医科大学	250	17
20	三重大学	221	24
21	金沢大学	219	18
22	富山大学	218	20
23	熊本大学	216	20
24	札幌医科大学	195	23
25	鳥取大学	182	28
26	横浜市立大学	176	-
27	岡山大学	172	26
28	静岡大学	171	-
29	群馬大学	166	30
30	東京理科大学	162	22

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(3) 特許権実施等収入

No.	機関名	収入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	1,490,954	1
2	東京大学	938,907	2
3	大阪大学	335,816	3
4	神戸大学	265,814	21
5	東北大学	229,736	4
6	北海道大学	174,182	5
7	順天堂大学	165,376	-
8	慶應義塾大学	141,365	10
9	九州大学	130,883	6
10	北里大学	97,689	11
11	東京工業大学	86,621	8
12	横浜市立大学	80,056	14
13	名古屋大学	76,614	9
14	富山大学	71,074	-
15	筑波大学	46,623	17
16	京都府立医科大学	45,339	-
17	長崎大学	45,070	20
18	関西学院大学	43,255	-
19	日本大学	42,005	16
20	千葉大学	39,920	-
21	名古屋工業大学	34,696	22
22	山口大学	34,161	23
23	信州大学	33,052	15
24	広島大学	32,578	19
25	山梨大学	31,004	-
26	奈良先端科学技術大学院大学	29,745	13
27	名古屋市立大学	29,475	-
28	自然科学研究機構	28,964	25
29	佐賀大学	28,411	-
30	岐阜大学	27,911	-

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(4) 特許権保有件数のうち
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中 の特許権数	前年度 No.
1	札幌医科大学	59.5%	163	1
2	横浜市立大学	49.4%	128	21
3	名古屋市立大学	45.5%	75	9
4	筑波大学	41.1%	378	7
5	滋賀医科大学	40.1%	55	2
6	慶應義塾大学	38.4%	386	15
7	京都大学	37.7%	1,181	6
8	関西学院大学	37.5%	98	-
9	神戸大学	37.2%	267	10
10	東京医科歯科大学	35.0%	162	14
11	山口大学	34.5%	260	13
12	富山大学	34.3%	105	11
13	徳島大学	32.4%	133	5
14	香川大学	32.2%	111	30
15	東京大学	29.3%	1,458	3
16	金沢大学	29.3%	115	20
17	早稲田大学	28.9%	202	18
18	信州大学	26.1%	288	28
19	千葉大学	25.5%	245	17
20	名古屋大学	24.9%	428	-
21	広島大学	24.9%	234	24
22	福井大学	24.7%	61	-
23	東京女子医科大学	24.2%	45	23
24	明治大学	23.9%	28	-
25	熊本大学	23.4%	124	25
26	群馬大学	23.4%	135	27
27	宮崎大学	23.3%	55	29
28	豊橋技術科学大学	23.1%	104	-
29	九州大学	22.5%	406	-
30	東京工業大学	21.7%	461	-

※ 特許権保有件数及び実施許諾中の特許権数は様式5の情報に基づく。

※ 特許権保有件数が100件以上の機関を対象としている。

(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者数	前年度 No.
1	京都大学	269	5,542	1
2	神戸大学	138	1,922	-
3	東京大学	137	6,837	6
4	日本獣医生命科学大学	132	132	4
5	奈良先端科学技術大学院大学	95	313	3
6	名古屋工業大学	89	388	7
7	富山大学	76	941	-
8	東京工業大学	74	1,168	9
9	北里大学	73	1,341	14
10	横浜市立大学	68	1,180	16
11	大阪大学	61	5,467	8
12	東北大学	58	3,985	13
13	北海道大学	56	3,110	11
14	慶應義塾大学	56	2,546	18
15	関西学院大学	54	804	23
16	順天堂大学	54	3,080	-
17	佐賀大学	40	707	-
18	自然科学研究機構	37	778	17
19	九州大学	37	3,531	15
20	九州工業大学	37	369	-
21	豊橋技術科学大学	36	199	21
22	山梨大学	35	879	-
23	山口大学	35	987	25
24	京都府立医科大学	33	1,359	-
25	関東学院大学	31	321	20
26	長崎大学	31	1,460	-
27	鳥取大学	30	793	2
28	北九州市立大学	29	281	19
29	岐阜大学	29	954	-
30	信州大学	29	1,132	22

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

4-4. 地域社会との産学連携関係

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

※ 同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。
（大学等と契約した地方公共団体が同一都道府県内にある地方公共団体とは限らない。）

① 北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	193	2,388,014	宮城県	1
2	北海道大学	108	448,284	北海道	2
3	弘前大学	70	60,086	青森県	3
4	岩手大学	64	56,765	岩手県	5
5	山形大学	43	53,532	山形県	7
6	東北芸術工科大学	42	60,750	山形県	9
6	帯広畜産大学	42	27,536	北海道	6
8	秋田大学	40	73,589	秋田県	10
9	北見工業大学	36	50,279	北海道	4
10	秋田県立大学	35	22,588	秋田県	-

② 関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	茨城大学	100	106,343	茨城県	3
2	筑波大学	96	352,621	茨城県	2
3	千葉大学	95	239,780	千葉県	1
4	横浜国立大学	78	282,393	神奈川県	3
5	宇都宮大学	71	52,861	栃木県	6
6	群馬大学	61	337,133	群馬県	5
7	横浜国立大学	57	81,299	神奈川県	8
8	埼玉大学	45	73,707	埼玉県	7
9	日本工業大学	19	26,892	埼玉県	10
10	前橋工科大学	18	10,644	群馬県	9

③ 関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	1,255	9,535,149	東京都	1
2	慶應義塾大学	475	1,699,596	東京都	2
3	東京工業大学	355	2,191,081	東京都	3
4	早稲田大学	330	974,876	東京都	4
5	順天堂大学	312	1,973,311	東京都	5
6	東京医科歯科大学	241	782,881	東京都	6
7	東京理科大学	226	669,064	東京都	7
8	日本大学	192	222,556	東京都	8
9	昭和大学	165	215,054	東京都	-
10	東京農工大学	162	689,780	東京都	9

④ 北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	160	301,899	長野県	1
2	新潟大学	94	197,533	新潟県	2
3	富山大学	85	160,436	富山県	3
4	富山県立大学	69	44,073	富山県	5
5	福井大学	51	77,496	福井県	6
6	金沢工業大学	44	73,237	石川県	4
7	山梨大学	43	28,211	山梨県	7
8	金沢大学	40	95,767	石川県	8
9	富山高等専門学校	36	9,656	富山県	10
10	福井県立大学	35	23,006	福井県	-

⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	231	1,544,903	愛知県	1
2	名古屋工業大学	131	321,747	愛知県	2
3	三重大学	112	79,737	三重県	3
4	静岡大学	110	195,853	静岡県	4
5	岐阜大学	93	157,222	岐阜県	5
6	名古屋市立大学	75	122,594	愛知県	7
7	豊橋技術科学大学	63	91,000	愛知県	6
8	名城大学	38	68,375	愛知県	8
9	浜松医科大学	36	35,770	静岡県	9
10	愛知工業大学	27	20,928	愛知県	-

⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	460	3,872,828	大阪府	1
2	大阪公立大学	230	370,025	大阪府	3
3	京都大学	221	1,418,029	京都府	2
4	神戸大学	187	496,907	兵庫県	4
5	近畿大学	183	311,581	大阪府	5
6	立命館大学	105	138,575	京都府	6
7	関西大学	67	93,752	大阪府	7
8	京都工芸繊維大学	48	70,068	京都府	8
9	関西医科大学	42	35,659	大阪府	-
10	京都芸術大学	39	25,506	京都府	-

⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	197	683,177	広島県	1
2	岡山大学	126	263,077	岡山県	2
3	愛媛大学	89	121,776	愛媛県	3
4	徳島大学	74	171,663	徳島県	4
5	山口大学	72	88,641	山口県	9
6	香川大学	70	41,273	香川県	6
7	島根大学	69	97,908	島根県	5
8	岡山理科大学	58	55,594	岡山県	8
9	鳥取大学	47	80,048	鳥取県	7
10	高知大学	39	80,540	高知県	10

⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	169	693,601	福岡県	1
2	熊本大学	127	439,929	熊本県	3
3	鹿児島大学	114	197,522	鹿児島県	2
4	琉球大学	106	149,805	沖縄県	4
5	佐賀大学	98	106,986	佐賀県	4
6	九州工業大学	69	156,891	福岡県	6
7	宮崎大学	68	60,188	宮崎県	8
8	長崎大学	65	89,473	長崎県	7
9	九州産業大学	52	25,946	福岡県	9
10	久留米大学	38	34,555	福岡県	-